

子どもを取り巻く現状と課題

【統計データとアンケート調査より】

第一節 人口・世帯の状況

1. 人口の推移

(1) 年齢別人口の推移

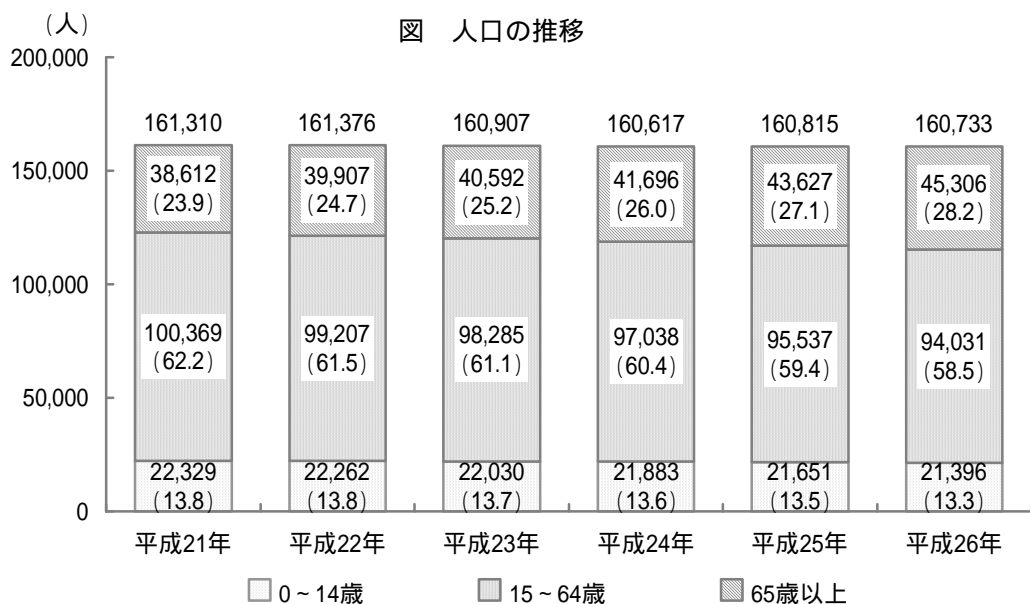
平成21年から平成26年の6年間の総人口は、ほぼ横ばいで推移しています。

しかし、0～14歳、15～64歳の人口は緩やかに減少しており、特に15～64歳人口は6年間で約6,000人減少しています。一方で65歳以上の人口は増加し続け、6年間で約6,000人増加しています。構成比をみると、65歳以上が占める割合は6年間で約4ポイント上昇しています。

表 年齢3区分別人口の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人口(人)	161,310	161,376	160,907	160,617	160,815	160,733
年少人口 (0～14歳)(人)	22,329	22,262	22,030	21,883	21,651	21,396
構成比(%)	13.8	13.8	13.7	13.6	13.5	13.3
生産年齢人口 (15～64歳)(人)	100,369	99,207	98,285	97,038	95,537	94,031
構成比(%)	62.2	61.5	61.1	60.4	59.4	58.5
高齢者人口 (65歳以上)(人)	38,612	39,907	40,592	41,696	43,627	45,306
構成比(%)	23.9	24.7	25.2	26.0	27.1	28.2

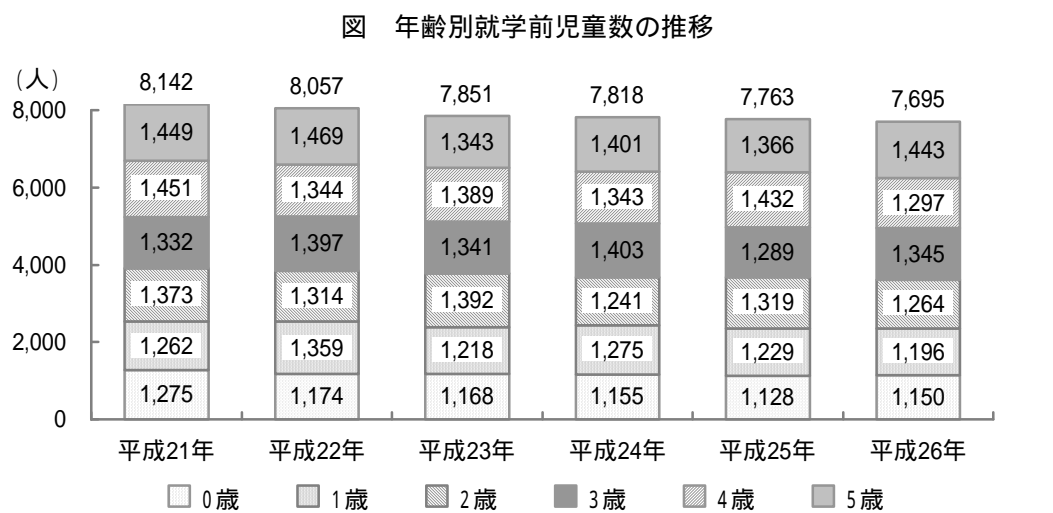
資料：住民基本台帳（各年3月末現在）



資料：住民基本台帳（各年3月末現在）

(2) 就学前児童数の推移

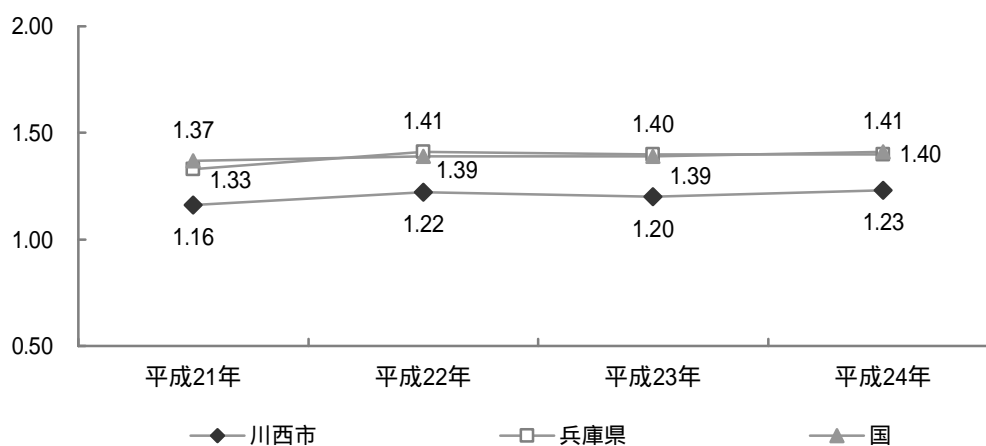
就学前児童数は緩やかに減少しており、平成 21 年から平成 26 年までの 6 年間で、約 400 人減少しています。



2 . 出生の動向

川西市における合計特殊出生率は、低下と上昇を繰り返し、平成 21 年から平成 24 年までの 4 年間で上昇しています。しかし、川西市における合計特殊出生率は国・県に比べて低い数値で推移しており、合計特殊出生率が上昇した平成 22 年においても、国・県が約 1.4 であるのに対し、川西市では 1.22 となっています。

図 合計特殊出生率の推移



資料：川西市…庁内資料、兵庫県、国…人口動態統計

3 . 世帯の状況

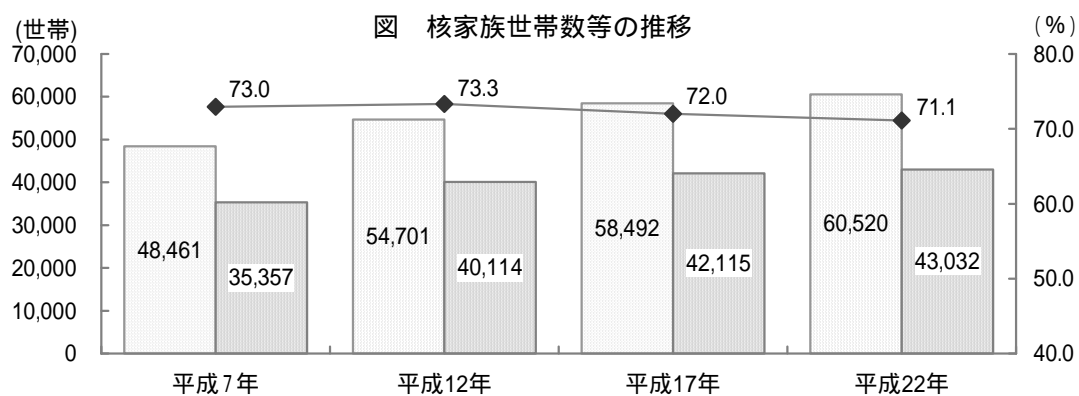
(1) 一般世帯の推移

川西市の一般世帯数は増加傾向がみられ、平成 7 年から平成 22 年の 15 年間で約 12,000 世帯増加しています。また、核家族世帯数も増加しており、平成 7 年から平成 22 年の 15 年間で約 7,700 世帯増加しています。ただし、核家族世帯が一般世帯に占める割合は、平成 12 年以降、緩やかに減少しています。

核家族世帯の内訳をみると、夫婦のみの世帯（子どものいない世帯）の割合が増加する傾向にあり、平成 7 年には 3 割未満だったのが、平成 22 年には 4 割弱となっています。また、緩やかではありますが、女親と子どもから成る世帯（母子世帯）も増加する傾向がみられます。

表 世帯数の推移

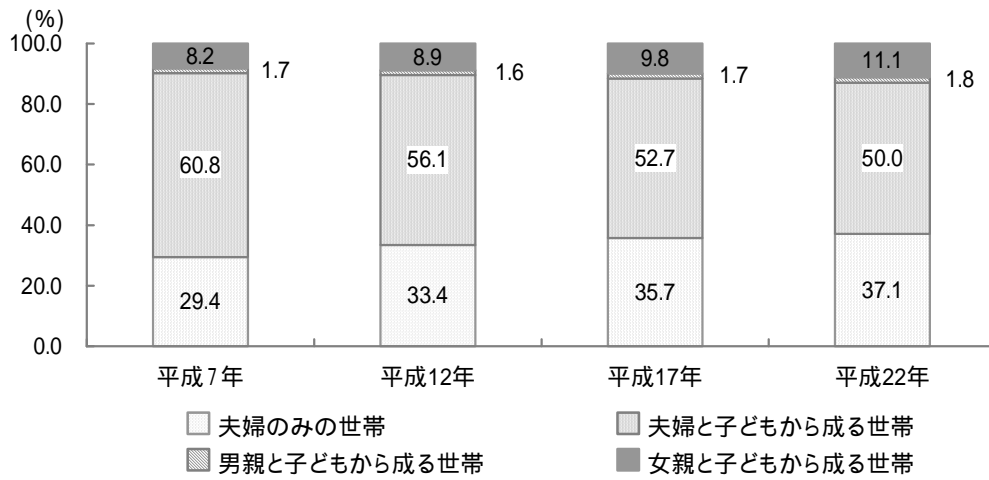
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯総数	48,461	54,701	58,492	60,520
核家族世帯数	35,357	40,114	42,115	43,032
構成比(%)	73.0	73.3	72.0	71.1
その他の親族世帯数	5,666	5,130	4,814	4,073
構成比(%)	11.7	9.4	8.2	6.7
三世帯世帯数	4,521	3,557	3,243	2,561
構成比(%)	9.3	6.5	5.5	4.2
単独世帯数	7,347	9,315	11,371	13,098
構成比(%)	15.2	17.0	19.4	21.6
非親族世帯数	91	142	192	305
構成比(%)	0.2	0.3	0.3	0.5
18歳未満の親族のいる世帯数	15,021	15,210	15,330	15,132
構成比(%)	31.0	27.8	26.2	25.0
一世帯当たり人員	2.96	2.78	2.65	2.55



資料：国勢調査

一般世帯数
 核家族世帯数
 ◆ 一般世帯に占める核家族世帯の割合

図 核家族世帯の内訳

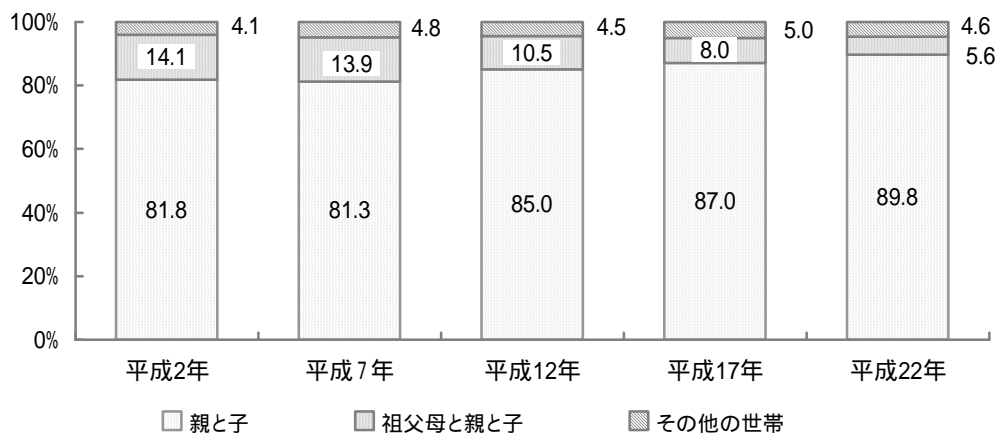


資料：国勢調査

(2) 18歳未満の親族のいる世帯数の推移

前頁の表「世帯数の推移」では18歳未満の親族のいる世帯が総世帯数に占める割合は年々減少しており、平成7年から22年の15年間で6ポイント減少しています。また、この18歳未満の親族のいる世帯の内訳をみると、親と子の世帯、いわゆる核家族の割合が上昇しています。

図 18歳未満の親族のいる世帯構成の推移



資料：国勢調査

4 . 自然動態及び社会動態

出生数と死亡数の差による自然動態をみると、平成 22 年以降は「自然減」(出生数が死亡数を下回る状態)となっています。

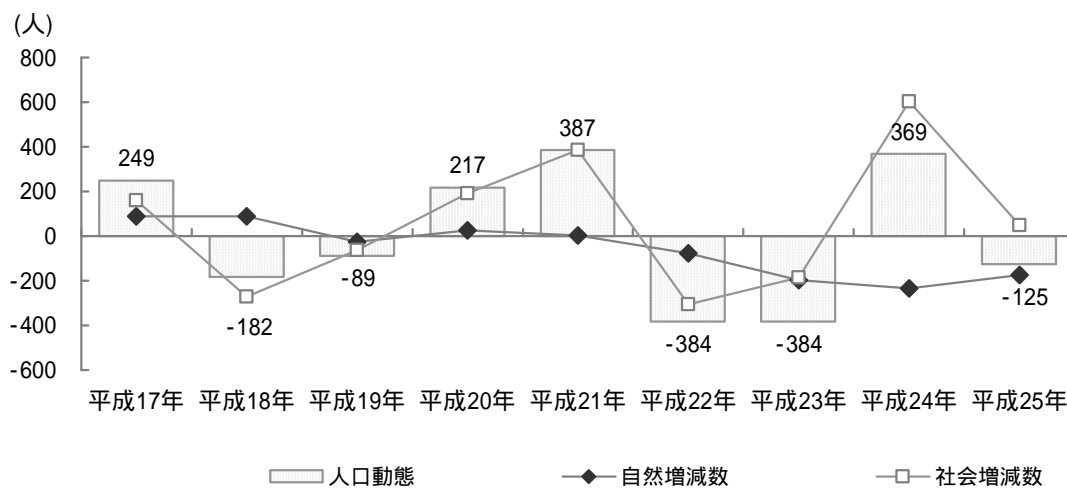
転入者数と転出者数の差による社会動態をみると、年によってばらつきがあり、平成 20 年、21 年は「社会増」(転入者数が転出者数を上回る状態)でしたが、平成 22 年、23 年では「社会減」(転入者数が転出者数を下回る状態)となっています。平成 24 年、25 年度においては社会増に転じています。

表 自然動態および社会動態の推移

単位：人

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
出生数	1,253	1,271	1,235	1,289	1,203	1,203	1,161	1,142	1,172
死亡数	1,164	1,183	1,262	1,264	1,201	1,280	1,359	1,375	1,345
転入者数	7,024	6,661	6,621	6,373	6,486	5,608	6,021	6,195	5,971
転出者数	6,864	6,931	6,683	6,181	6,101	5,915	6,207	5,593	5,923

図 人口動態の推移



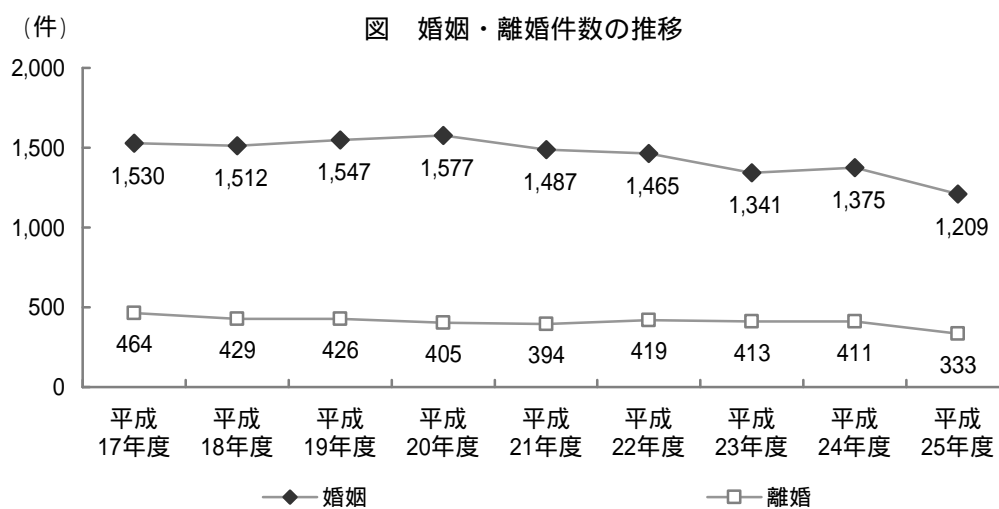
資料：川西市統計要覧

5 . 婚姻・離婚の状況

(1) 婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 20 年度までは 1,500 件台で推移していましたが、平成 21 年度に 1,400 件台、平成 23 年度に 1,300 件台と減少し、平成 25 年度は 1,209 件と平成 17 年度に比べ、321 件減少しています。

離婚件数は、概ね 400 件程度で推移していましたが、平成 25 年度では 333 件となっています。



資料：川西市統計要覧

(2) 未婚率の推移

20～39歳の未婚率は男女ともに20～24歳、25～29歳はほぼ横ばいで推移していますが、30～34歳、35～39歳では上昇傾向となっており、特に平成17年から22年にかけて、男性の35～39歳では5.2ポイント、女性の30～34歳では3.4ポイント上昇しています。

表 未婚率の推移

単位：%

		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成7年	全国	92.6	86.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
	兵庫県	92.0	86.7	64.8	47.8	33.2	19.2	19.1	9.8
	川西市	95.0	91.5	71.5	60.9	37.2	26.1	19.3	10.3
平成12年	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
	兵庫県	92.6	88.7	67.0	53.2	38.8	26.0	21.6	13.6
	川西市	95.4	92.2	71.3	59.7	39.1	29.0	21.1	16.0
平成17年	全国	93.4	88.7	71.4	59.0	47.1	32.0	30.0	18.4
	兵庫県	93.5	90.0	70.0	59.7	43.2	31.0	26.3	18.2
	川西市	95.0	92.5	73.1	65.0	43.1	32.9	25.5	19.9
平成22年	全国	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
	兵庫県	91.8	89.2	68.9	60.7	43.8	34.6	31.7	22.5
	川西市	94.4	91.2	71.4	65.4	44.8	36.5	30.7	22.3

図 未婚率の推移（川西市男性）

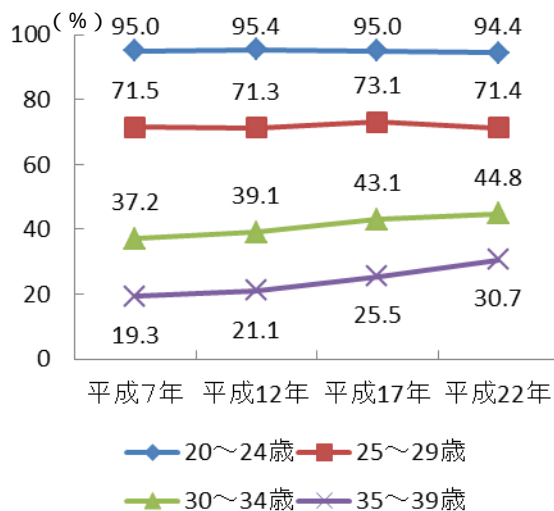
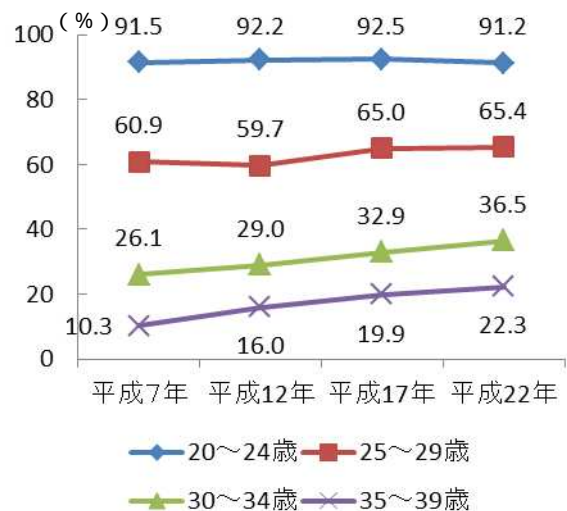


図 未婚率の推移（川西市女性）



資料：国勢調査

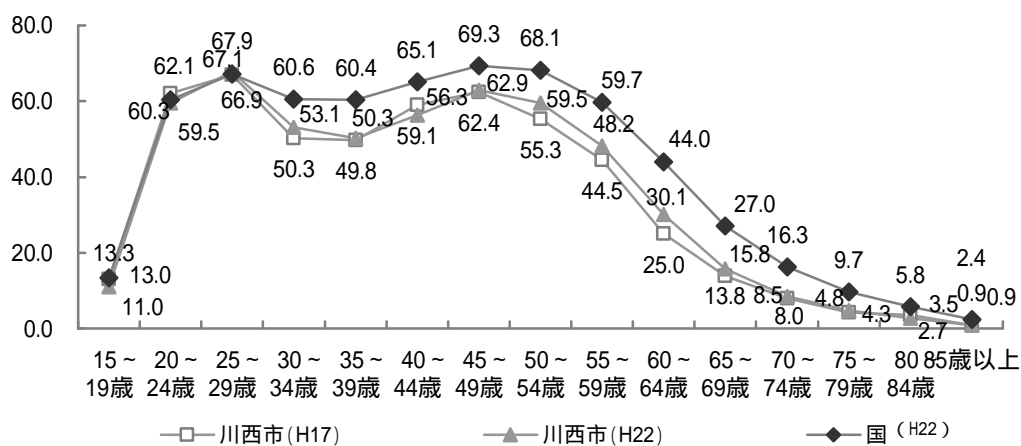
第二節 就業の状況

1. 女性の年齢別就業率の状況

本市の女性の年齢別就業率は、各年度で国を下回っています。川西市での推移をみると、平成17年に比べて平成22年の女性の年齢別就業率が高くなっています。

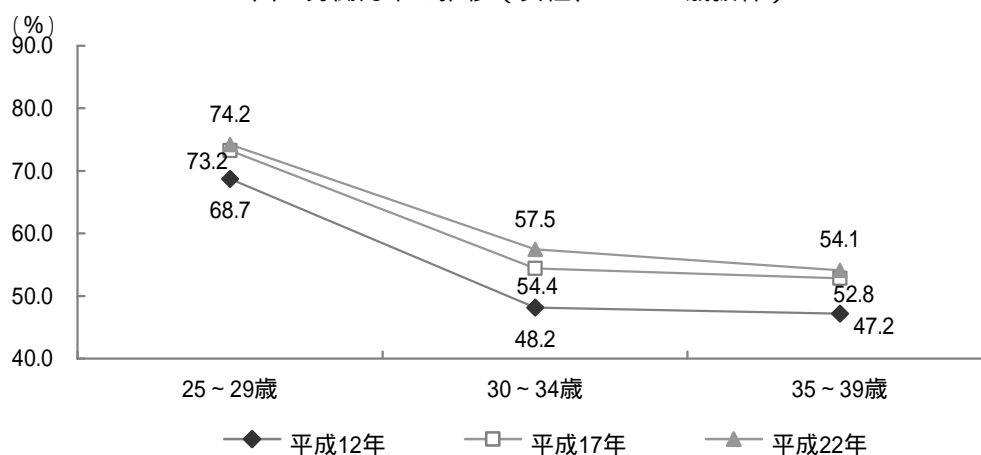
女性の25～39歳における労働力率をみると、平成12年、17年に比較して、いずれの年代の労働力率は高くなっています。しかし、やはり30歳以上で労働力率が減少する傾向は続いており、25～29歳に比べ、約20ポイント減少しています。

図 女性の年齢別就業率の推移



資料：国勢調査

図 労働力率の推移（女性、25～39歳抜粋）



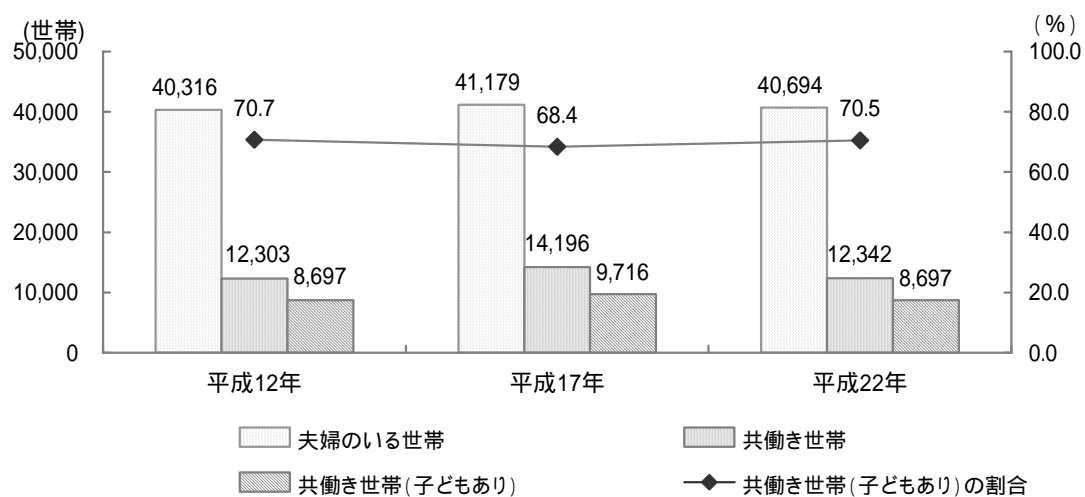
労働力率・・・15歳以上の各年齢の人口に占める労働力人口（就業者・休業者・完全失業者）の比率。パート・アルバイトも含む。

資料：国勢調査

2. 共働き世帯の推移

共働き世帯に占める、子どもがいる共働き世帯の割合は70%前後で推移しています。

図 共働き世帯の推移



資料：国勢調査

第三節 アンケート調査からみる主要課題

平成25年10月と平成26年1月に、本市が実施したアンケート調査（子育て支援に関するアンケート調査・同 追加調査）の結果から、以下の主要課題が見えてきました。

1. 平日の定期的な幼稚園・保育所等の利用状況と希望

(1) 平日の定期的な幼稚園・保育所等の利用状況

現在の平日の定期的な幼稚園、保育所等の利用状況については、0歳から2歳までは6割以上の方が就園せず在宅で子育てをしている状況であることがうかがえます。3歳になると5割が幼稚園、3割が認可保育所に就園している状況にあります。4・5歳になると7割が幼稚園に就園している状況にあり、幼稚園ニーズの高さがわかります。

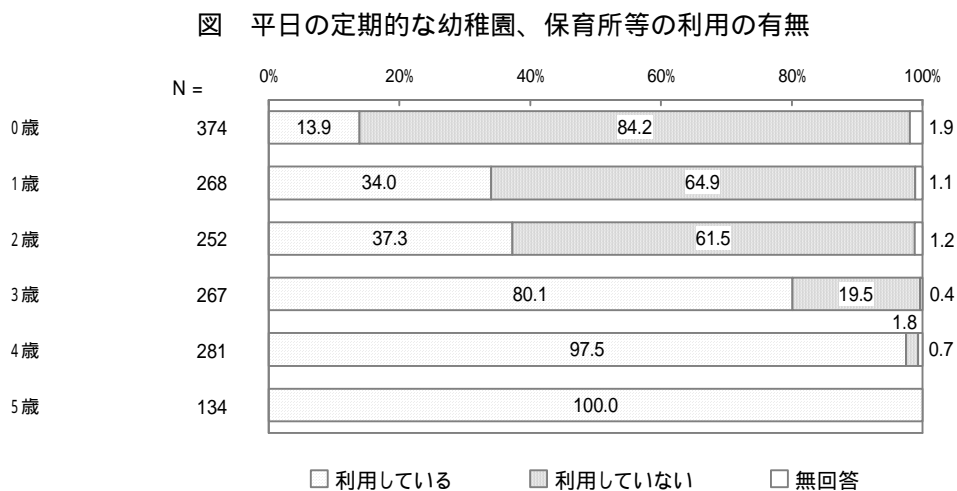


表 平日の定期的な幼稚園、保育所等の利用状況

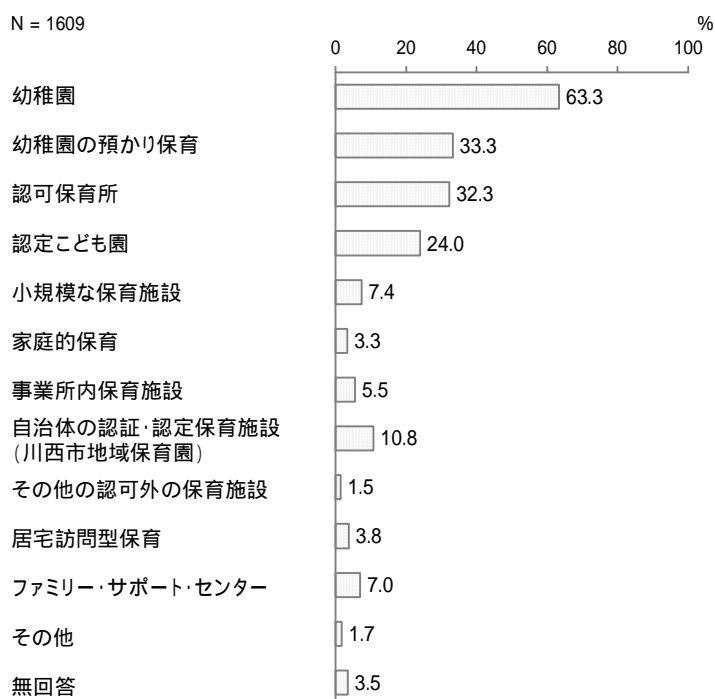
単位：%

区分	有効回答数(件)	幼稚園	幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	家庭的保育	事業所内保育施設	自治体の認証・認定保育施設(川西市地域保育園)	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答
0歳	52	-	-	57.7	5.8	-	9.6	15.4	5.8	-	1.9	3.8	-
1歳	91	3.3	1.1	53.8	11.0	1.1	9.9	12.1	8.8	-	-	1.1	-
2歳	94	10.6	3.2	54.3	11.7	-	7.4	5.3	2.1	-	1.1	13.8	2.1
3歳	214	52.8	7.9	30.4	8.4	-	2.3	2.3	0.5	0.5	-	3.7	0.9
4歳	274	70.8	5.5	18.2	4.0	0.4	0.7	3.6	1.5	-	-	2.2	0.7
5歳	134	73.1	6.7	15.7	4.5	-	2.2	4.5	1.5	-	0.7	0.7	-

(2) 平日の定期的な幼稚園・保育所等の利用希望

平日に利用したい教育・保育施設として、幼稚園の割合が最も高く、次いで、幼稚園の預かり保育、認可保育所、認定こども園と続きます。なお、この設問は、利用している、利用していないにかかわらず聞いている設問であり、利用したい年齢を限定していません。このため、現在利用しておらず、子どもの年齢や今後の就労状況によって利用したいニーズも含んだ結果となっています。

図 平日に利用したい教育・保育施設



2 . 短時間サービスの利用状況と利用意向

(1) 病気の際の対応

「病気の際の対応」については、幼稚園、保育所等を欠席したことが「あった」と回答した方が71.3%ありました。その対処方法として、「母親が休んだ」と回答している人が58.9%と高く、次いで「親族・友人・知人に子どもをみてもらった」、「父親または母親のうち就労していない方が子どもをみた」となっています。病児施設の利用状況については数値としては低いものの、潜在的なニーズがあることがうかがえます。

図 病気の際に、幼稚園、保育所等を欠席したことの有無

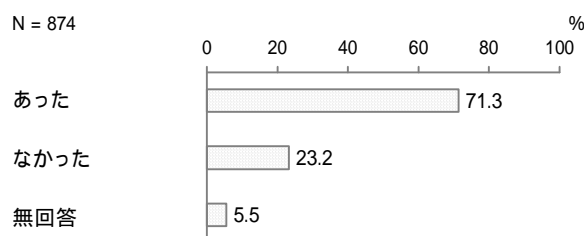
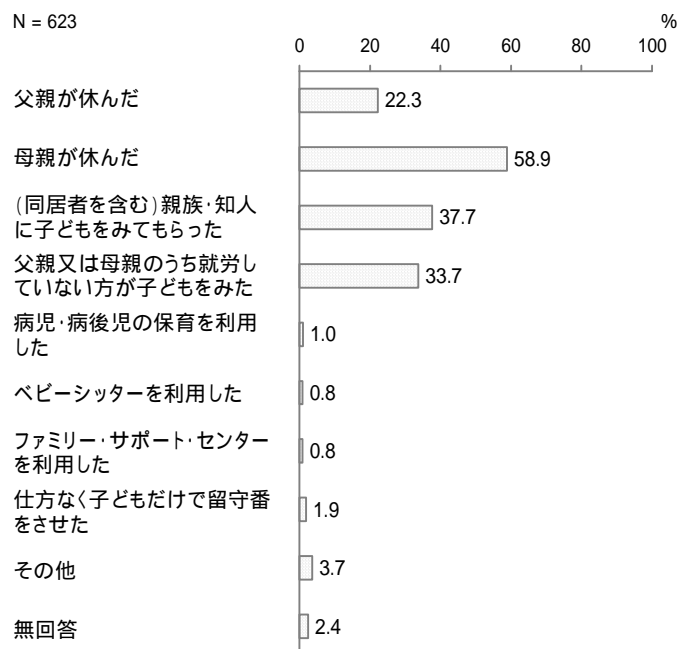


図 病気の際の対処方法



(2) 日中の一時預かり等の利用

「日中の一時預かり等の利用」については、80.9%の方が利用していないと回答しています。利用していない理由としては、「特に利用する必要がない」となっています。利用希望については、「利用したい」と回答している人が38.3%いることから、潜在的なニーズがあることがうかがえます。

図 日中の一時預かり等の利用状況

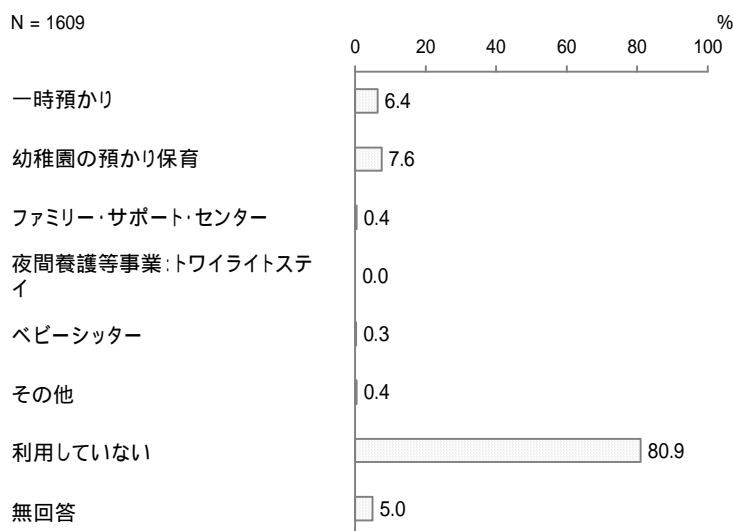


図 日中の一時預かり等を利用していない理由

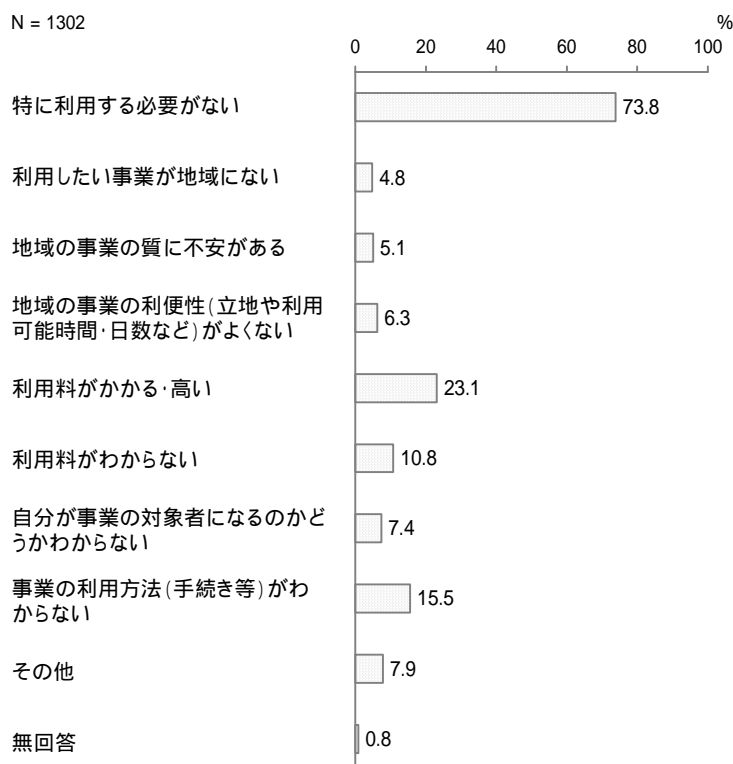
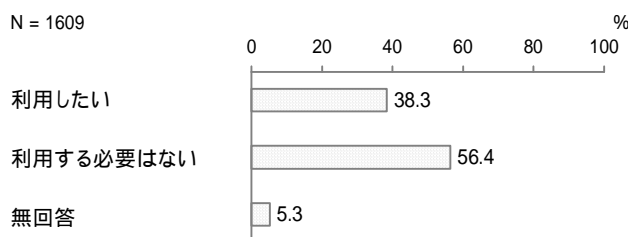


図 日中の一時預かり等の利用希望

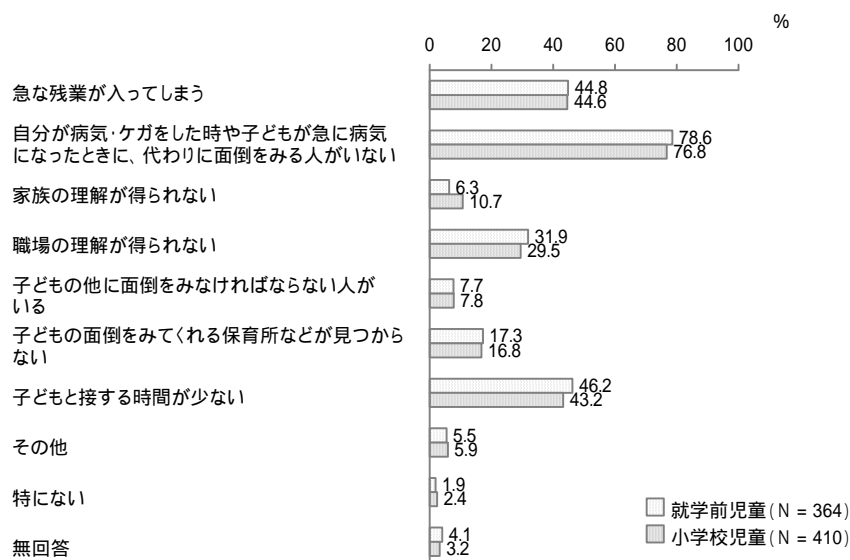


3. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

（1）仕事と子育ての両立で大変と感ずることについて

仕事と子育ての両立で大変と感ずることについてみると、就学前児童では、「自分が病気・ケガをした時や子どもが急に病気になったときに、代わりに面倒をみる人がいない」の割合が最も高く、次いで「子どもと接する時間が少ない」となっています。小学生児童では「自分が病気・ケガをした時や子どもが急に病気になったときに、代わりに面倒をみる人がいない」の割合が最も高く、次いで「急な残業が入ってしまう」となっています。

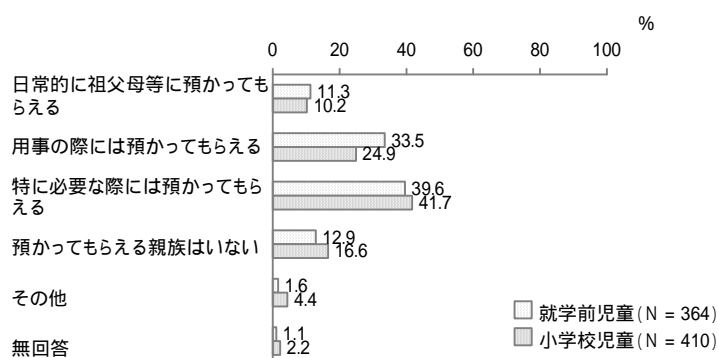
図 仕事と子育ての両立で大変と感ずること



(2) 親類からの支援の状況について

親類からの支援の状況についてみると、就学前児童、小学生児童ともに、「特に必要な際には預かってもらえる」の割合が最も高く、次いで「用事の際には預かってもらえる」、「預かってもらえる親族はいない」となっています。就学前児童に比べ、小学生児童では「用事の際には預かってもらえる」の割合が低くなっています。

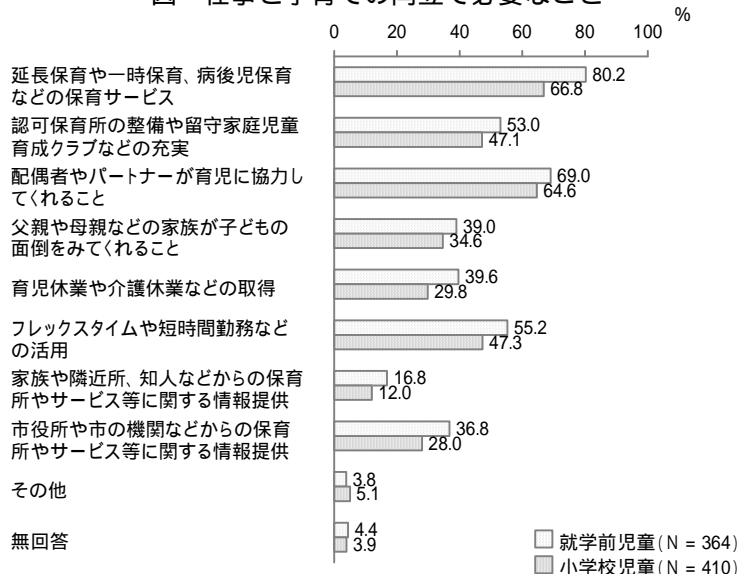
図 日ごろ、お子さんを預かってもらえる人はいますか



(3) 仕事と子育ての両立で必要なことについて

仕事と子育ての両立で必要なことについてみると、就学前児童、小学生児童ともに、「延長保育や一時保育、病後児保育などの保育サービス」の割合が最も高く、次いで「配偶者やパートナーが育児に協力してくれること」、「フレックスタイムや短時間勤務などの活用」となっています。また、「その他」を除いたすべての項目で就学前児童の割合が高くなっています。

図 仕事と子育ての両立で必要なこと



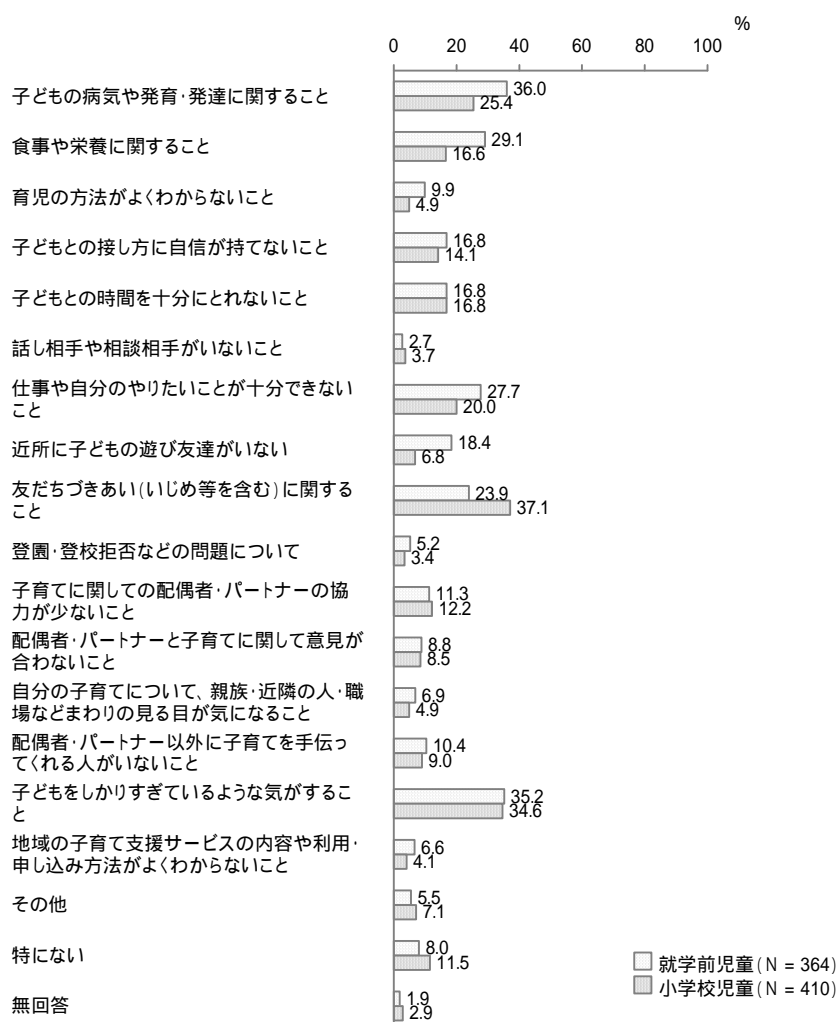
4. 子育てにおける不安や負担の解消

(1) 日ごろ悩んでいること、気になることについて

日ごろ悩んでいること、気になることについてみると、就学前児童では、「子どもの病気や発育・発達に関すること」の割合が最も高く、次いで「子どもをしかりすぎているような気がすること」、「食事や栄養に関すること」となっています。

小学生児童では、「友だちづきあい(いじめ等を含む)に関すること」の割合が最も高く、次いで「子どもをしかりすぎているような気がすること」、「子どもの病気や発育・発達に関すること」となっています。

図 日ごろ悩んでいること、気になること

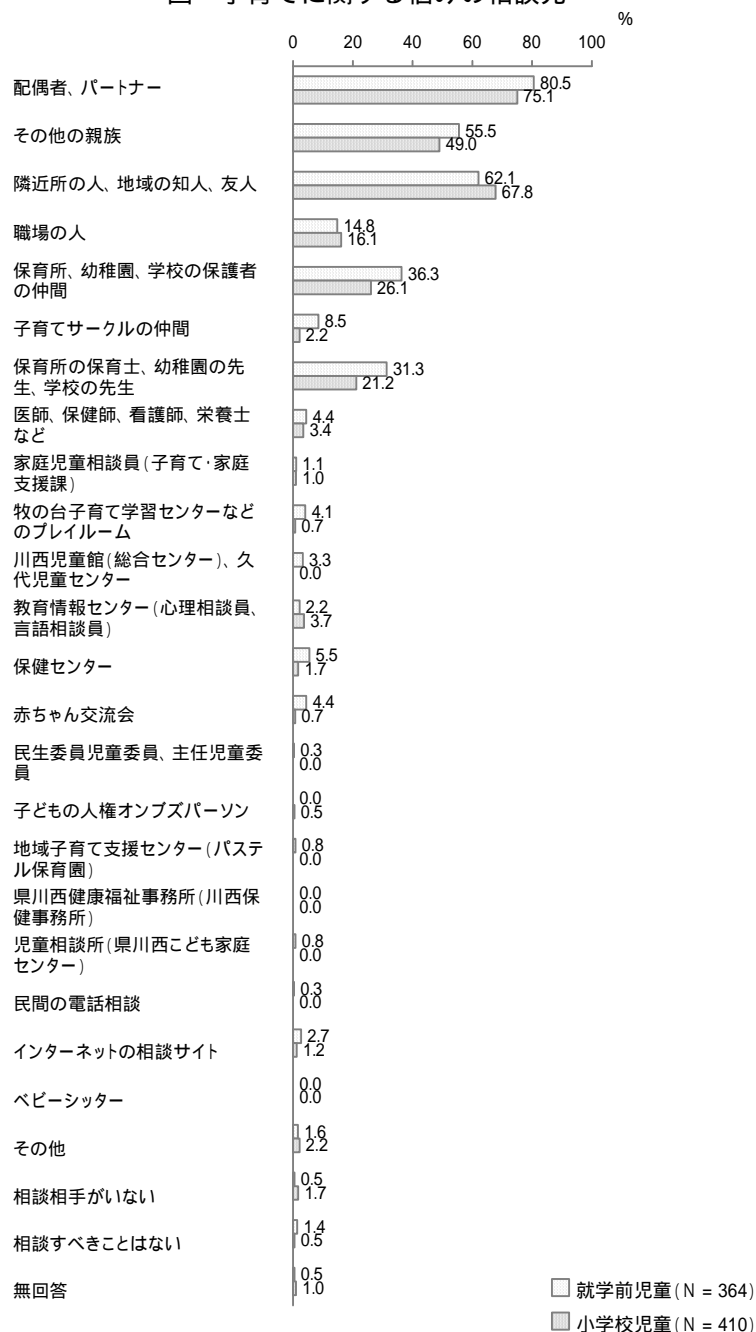


(2) 子育てに関する悩みの相談先について

子育てに関する悩みの相談先についてみると、就学前児童、小学生児童ともに、「配偶者、パートナー」の割合が最も高く、次いで「隣近所の人、地域の知人、友人」、「その他の親族」となっています。

主立ったところでは、小学生児童に比べ就学前児童では、「配偶者、パートナー」、「その他の親族」、「保育所、幼稚園、学校の保護者の仲間」、「子育てサークルの仲間」、「保育所の保育士、幼稚園の先生、学校の先生」の割合が、就学前児童に比べ小学生児童では、「隣近所の人、地域の知人、友人」の割合が高くなっています。

図 子育てに関する悩みの相談先



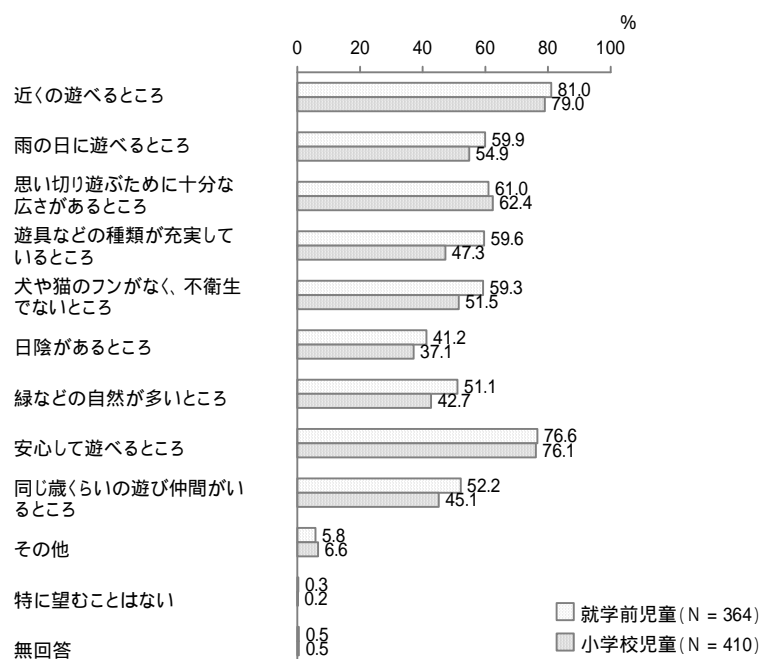
5 . 安全・安心な子育て環境づくり

(1) 子どもの遊び場について望ましいと思うことについて

子どもの遊び場について望ましいと思うことについてみると、就学前児童、小学生児童ともに、「近くの遊べるところ」の割合が最も高く、次いで「安心して遊べるところ」、「思い切り遊ぶために十分な広さがあるところ」となっています。

小学生児童に比べ就学前児童では「雨の日に遊べるところ」、「遊具などの種類が充実しているところ」、「犬や猫のフンがなく、不衛生でないところ」などの割合が高くなっています。

図 子どもの遊び場について望ましいと思うこと

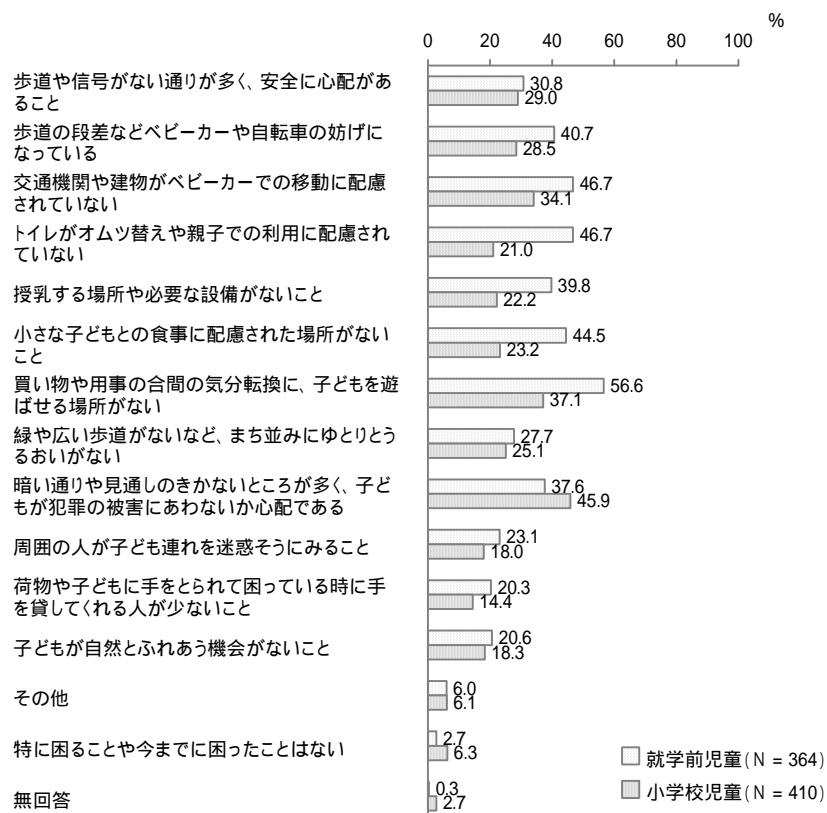


(2) 子どもとの外出の際に困ることについて

子どもとの外出の際に困ることについてみると、就学前児童では、「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がない」の割合が最も高く、次いで「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」、「トイレがオムツ替えや親子での利用に配慮されていない」となっています。

小学生児童では、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」の割合が最も高く、次いで「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がない」、「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」となっています。

図 子どもとの外出の際に困ること



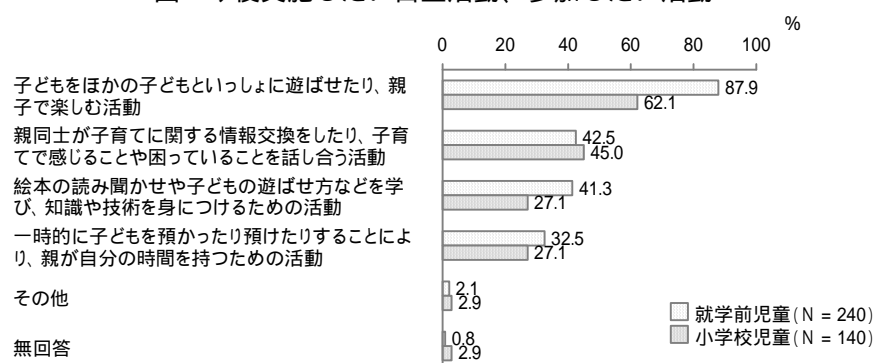
6. 子育てをめぐる地域社会の再構築

(1) 自主活動や参加したい活動について（保護者）

今後実施したい自主活動、参加したい活動についてみると、就学前児童、小学生児童ともに、「子どもをほかの子どもといっしょに遊ばせたり、親子で楽しむ活動」の割合が最も高く、次いで「親同士が子育てに関する情報交換をしたり、子育てで感じることや困っていることを話し合う活動」となっています。

小学生児童に比べ就学前児童では、「子どもをほかの子どもといっしょに遊ばせたり、親子で楽しむ活動」、「絵本の読み聞かせや子どもの遊ばせ方などを学び、知識や技術を身につけるための活動」、「一時的に子どもを預かったり預けたりすることにより、親が自分の時間を持つための活動」の割合が高くなっています。

図 今後実施したい自主活動、参加したい活動

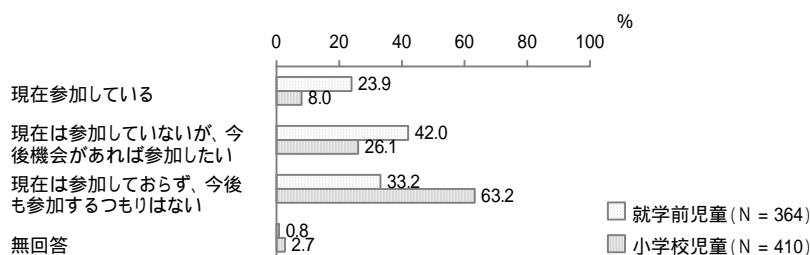


(2) 子育てに関するサークル等への参加状況について（保護者）

子育てに関するサークル等への参加状況についてみると、就学前児童では、「現在は参加していないが、今後機会があれば参加したい」の割合が最も高く、次いで、「現在は参加しておらず、今後も参加するつもりはない」、「現在参加している」となっています。

小学生児童では、「現在は参加しておらず、今後も参加するつもりはない」の割合が最も高く、次いで「現在は参加していないが、今後機会があれば参加したい」となっています。

図 子育てに関するサークル等への参加状況



7. 子育て支援サービスの利用促進・質の確保・向上

アンケート調査結果の「子育て支援サービスの利用度・利用意向」についてみると、就学前児童では利用意向について、利用度に比べ、「家庭児童相談室(市子育て・家庭支援課)」

「かわにしファミリーサポートセンター」が25ポイント以上高くなっています。また、小学生児童の保護者では利用意向について、利用度に比べ、「家庭児童相談室(市子育て・家庭支援課)」が15ポイント以上高くなっています。

図 子育て支援サービスの利用度、利用意向(就学前児童)

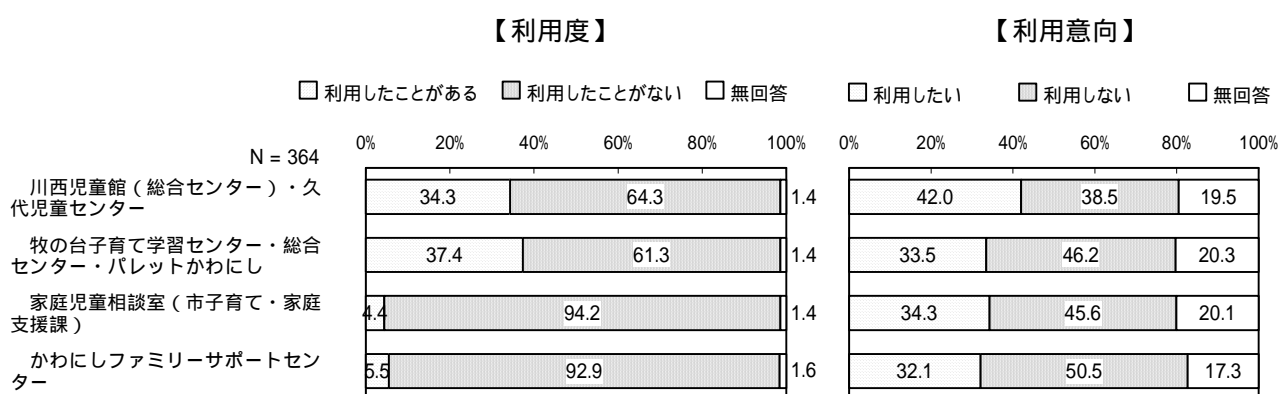


図 子育て支援サービスの認知度、利用意向(小学生児童)

